

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トミタ  
コード番号 8147 URL <http://www.tomitai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 富田 薫  
(氏名) 中村 龍二  
配当支払開始予定日

TEL 03-3765-1219  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,873	8.1	1,190	23.7	1,228	10.2	791	8.5
27年3月期	21,168	3.3	962	△1.8	1,115	18.4	729	28.5

(注) 包括利益 28年3月期 604百万円 (△50.8%) 27年3月期 1,228百万円 (30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	142.69	—	11.8	9.0	5.2
27年3月期	131.45	—	12.4	8.9	4.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,693	7,091	50.7	1,252.69
27年3月期	13,534	6,610	47.7	1,162.75

(参考) 自己資本 28年3月期 6,949百万円 27年3月期 6,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	738	△3	△177	4,083
27年3月期	927	22	△145	3,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	122	16.7	2.1
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	166	21.0	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.6	

27年3月期 期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当10円00銭

28年3月期 期末配当の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

詳細については、本日(平成28年5月16日)公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△5.2	390	△33.6	450	△27.4	290	△29.2	52.27
通期	22,000	△3.8	800	△32.8	950	△22.7	630	△20.4	113.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,158,000 株	27年3月期	6,158,000 株
28年3月期	610,264 株	27年3月期	610,212 株
28年3月期	5,547,752 株	27年3月期	5,547,817 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,995	10.2	600	31.4	846	15.7	582	22.4
27年3月期	16,331	3.8	457	49.7	732	34.8	475	40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	104.98	—
27年3月期	85.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	11,437		5,472		47.8		986.41	
27年3月期	11,188		5,069		45.3		913.88	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,472百万円 27年3月期 5,069百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△3.9	270	△28.4	170	△31.5	30.64
通期	16,300	△9.4	560	△33.9	360	△38.2	64.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(開示の省略) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	30
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
(重要な会計方針) .....	34
(貸借対照表関係) .....	36
(損益計算書関係) .....	36
(開示の省略) .....	37
(重要な後発事象) .....	37
7. その他 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策に助けられ総じて緩やかな回復基調が継続しましたが、平成28年初めから円高傾向に転じ輸出環境が悪化し先行き不透明感が増しました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が堅調で前年比9.9%増加したものの、海外ではアジア地域での景気停滞を主因として前年比需要が22.1%減少、その結果国内外全体の受注額は前年比11.4%減少し1兆3千989億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は228億7千3百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は12億2千8百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億9千1百万円（同8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## 日本

工作機械の需要が増加し、売上高は143億6千9百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は6億2百万円（同31.1%増）となりました。

## 北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は43億4千万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は3億8千4百万円（同24.6%増）となりました。

## 欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、売上高は5億5千1百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、経費削減等に努め、営業利益は3千3百万円（同145.6%増）となりました。

## アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が回復し、売上高は36億1千2百万円（前年同期比13.7%増）となりましたが、経費等が増加し、営業利益は6千8百万円（同38.0%減）となりました。

## (次期の見通し)

わが国経済はゆるやかに景気回復が続いておりますが、平成28年初めから円高傾向に転じ輸出環境が悪化し先行きの不透明感が増し、また海外では中国市場の成長鈍化等の懸念材料もあります。

かかる状況下、次期の通期の連結業績につきましては、売上高220億円、営業利益8億円、経常利益9億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億3千万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は136億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加しました。これは主として現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は66億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少しました。これは主として前受金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は70億9千1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による収入を主因として、前年同期比4億9千6百万円増加し、当連結会計年度末には40億8千3百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は7億3千8百万円となりました（前年同期は9億2千7百万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は3百万円となりました（前年同期は2千2百万円の収入）。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は1億7千7百万円となりました（前年同期は1億4千5百万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率 (%)	37.8	43.6	45.8	47.7	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4	22.2	31.1	25.8	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	150.8	95.9	—	31.9	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	57.9	—	170.4	162.3

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成28年5月16日付で「業績予想と実績値の差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」として公表いたしましたとおり、普通配当25円に、当社グループのアジア進出20年の記念配当5円を加え、1株当たり30円の配当を行なう予定であります。

次期の配当につきましては、平成28年初めから円高傾向に転じ輸出環境が悪化し先行きの不透明感が増し、また海外では中国市場の成長鈍化等の懸念材料もあり、現時点での業績見込を勘案し、一株当たり20円の配当とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## 1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われれます。また、販売形態としては、国内販売、輸出販売等を展開しております。また、シェアは低いですが、機械の周辺機器等の通信販売を行っており、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われれます。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ・自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

## 2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

## 3) 為替リスク

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は38.3%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「5. 連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

(セグメント区分)

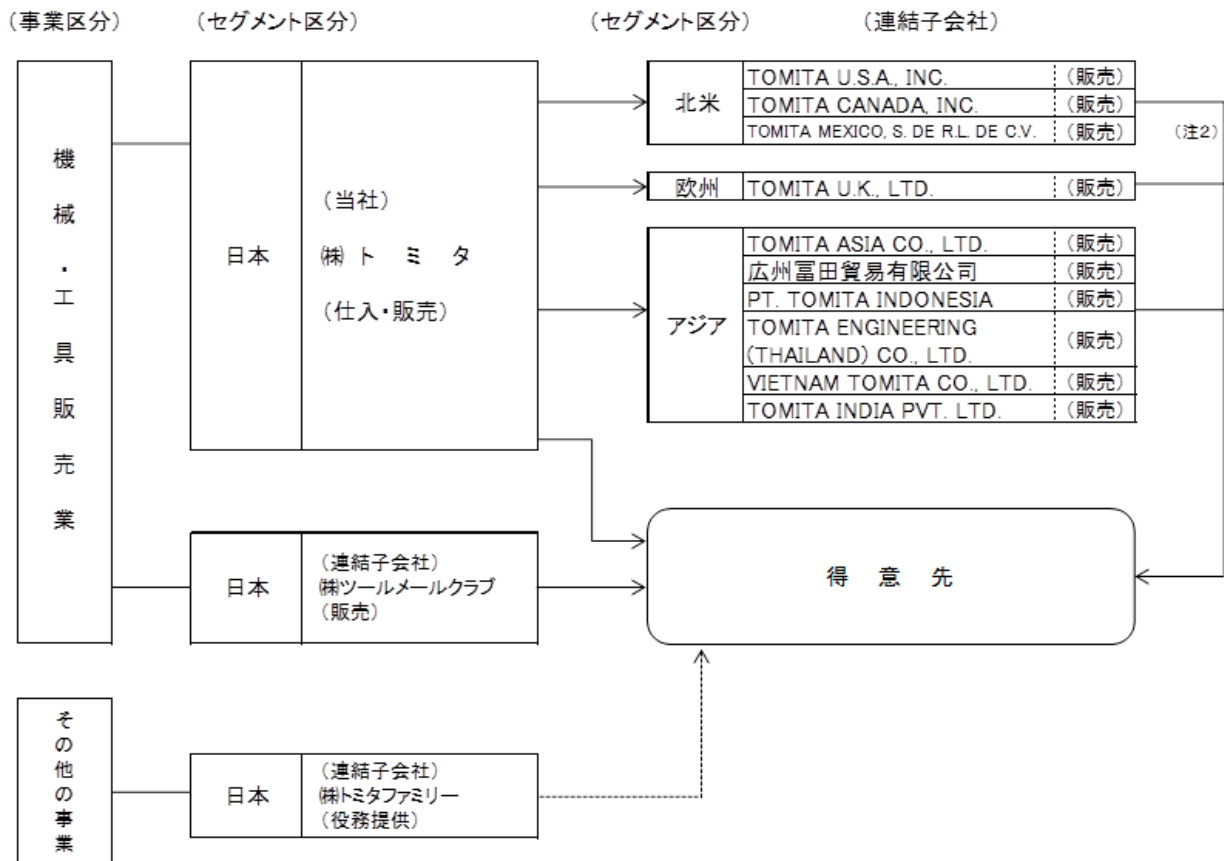
- 日本 当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
- 北米 TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC. 及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. が工作機械・工具の販売を行っております。
- 欧州 TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
- アジア TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD. 及びTOMITA INDIA PVT. LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。

[その他の事業]

(セグメント区分)

- 日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。
- なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———→ 商品  
 - - - - -→ 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の一部株式を保有

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械や工具、その他周辺機器などの生産財の販売を通じ社会の繁栄に貢献することを基本理念としております。更にはユーザーの必要なものを世界中から探し出し、それに付加価値を加え適正価格、適正納期で提供し、これによって適正利潤を上げ、社員や株主に適正に還元することを経営理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標および中期的な会社の経営戦略

わが国経済は景気が緩やかに回復しておりますが、一方で長引く欧州の債務問題および景気低迷等懸念材料もあり、状況に注意しつつ更なる業績の向上に最大限の努力を行って参ります。中期的には、「会社の対処すべき課題」であげる戦略を実施していく所存です。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社の主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びその納入企業は国内に加え、海外での生産・販売を増加させております。当社としては更なる受注・売上増加のため以下を行っていく所存です。

- ① アジアを当社にとっての重点戦略地域と位置付け、更なる重点投資を行い、ユーザーのニーズに応じていきます。
- ② 製造業の海外での生産・販売増加を踏まえ、インド拠点やメキシコ拠点での営業を更に拡大し、ユーザーニーズに応じていきます。
- ③ 組織内、国内営業部隊と海外現法の営業部隊が更に情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の低コスト化ニーズ等に応じていきます。
- ④ 部品加工業仲介ビジネスを全社的に行い、ユーザーからの注文を継続して獲得することを目指します。
- ⑤ 営業部隊を中心に社内教育を強化し、レベルアップを図り、お客様のニーズに更に的確にお応えした提案型営業を行なってまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,904	4,088,578
受取手形及び売掛金	4,875,944	4,779,368
商品	797,630	832,289
前渡金	329,676	188,977
繰延税金資産	88,880	80,381
その他	270,171	303,672
貸倒引当金	—	△1,834
流動資産合計	9,954,208	10,271,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	809,102	813,950
減価償却累計額	△453,039	△470,761
建物及び構築物 (純額)	356,063	343,189
土地	※2 699,768	※2 699,768
その他	222,039	229,197
減価償却累計額	△153,234	△164,928
その他 (純額)	68,805	64,269
有形固定資産合計	1,124,636	1,107,226
無形固定資産		
その他	36,656	24,386
無形固定資産合計	36,656	24,386
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,304,477	※1 1,161,952
投資土地	※2 787,862	※2 787,862
繰延税金資産	3,008	4,795
その他	339,815	353,946
貸倒引当金	△16,150	△17,660
投資その他の資産合計	2,419,014	2,290,896
固定資産合計	3,580,308	3,422,509
資産合計	13,534,517	13,693,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,607,617	※1 4,516,571
短期借入金	279,297	243,487
未払法人税等	150,322	187,272
繰延税金負債	378	1,253
前受金	617,008	446,831
賞与引当金	104,280	99,160
役員賞与引当金	39,000	44,000
その他	168,032	195,763
流動負債合計	5,965,936	5,734,338
固定負債		
長期借入金	16,720	—
繰延税金負債	268,166	207,318
再評価に係る繰延税金負債	※2 349,065	※2 330,909
役員退職慰労引当金	250,733	266,532
退職給付に係る負債	2,430	4,284
その他	71,064	58,677
固定負債合計	958,180	867,722
負債合計	6,924,117	6,602,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	4,598,003	5,267,545
自己株式	△131,490	△131,532
株主資本合計	5,144,312	5,813,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580,693	486,378
繰延ヘッジ損益	△1,115	20,797
土地再評価差額金	※2 511,345	※2 529,500
為替換算調整勘定	215,464	99,091
その他の包括利益累計額合計	1,306,388	1,135,769
非支配株主持分	159,699	142,300
純資産合計	6,610,399	7,091,882
負債純資産合計	13,534,517	13,693,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,168,259	22,873,649
売上原価	17,803,832	19,118,041
売上総利益	3,364,426	3,755,608
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,121	51,784
旅費及び交通費	195,323	200,642
貸倒引当金繰入額	700	5,701
給料及び手当	1,031,250	1,164,128
退職給付費用	39,477	40,301
役員退職慰労引当金繰入額	14,781	15,113
賞与引当金繰入額	104,280	99,160
役員賞与引当金繰入額	39,000	44,000
賃借料	93,502	98,049
減価償却費	51,984	55,054
その他	780,372	790,747
販売費及び一般管理費合計	2,401,793	2,564,683
営業利益	962,633	1,190,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,298	26,795
仕入割引	18,268	18,581
受取賃貸料	86,517	86,843
為替差益	35,638	—
買掛金償却益	24,159	—
その他	13,015	14,572
営業外収益合計	197,896	146,793
営業外費用		
支払利息	5,482	4,615
不動産賃貸費用	25,079	26,878
売上割引	4,061	5,397
債権売却損	9,529	10,706
為替差損	—	59,581
その他	1,035	1,769
営業外費用合計	45,188	108,949
経常利益	1,115,340	1,228,769
特別利益		
固定資産売却益	※1 896	※1 2,118
特別利益合計	896	2,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 181	—
減損損失	※3 13,922	—
特別損失合計	14,103	—
税金等調整前当期純利益	1,102,133	1,230,887
法人税、住民税及び事業税	390,832	444,046
法人税等調整額	△14,678	△2,232
法人税等合計	376,153	441,813
当期純利益	725,980	789,073
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,281	△2,520
親会社株主に帰属する当期純利益	729,262	791,593

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	725,980	789,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,897	△94,314
繰延ヘッジ損益	623	21,913
土地再評価差額金	36,095	18,155
為替換算調整勘定	219,575	△130,120
その他の包括利益合計	502,191	△184,366
包括利益	1,228,171	604,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,210,553	620,975
非支配株主に係る包括利益	17,617	△16,267

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	3,957,506	△131,463	4,503,842
当期変動額					
剰余金の配当			△88,765		△88,765
親会社株主に帰属する当期純利益			729,262		729,262
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	640,496	△27	640,469
当期末残高	397,500	280,300	4,598,003	△131,490	5,144,312

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334,795	△1,738	475,249	16,789	825,096	143,051	5,471,990
当期変動額							
剰余金の配当							△88,765
親会社株主に帰属する当期純利益							729,262
自己株式の取得							△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	245,897	623	36,095	198,675	481,291	16,648	497,940
当期変動額合計	245,897	623	36,095	198,675	481,291	16,648	1,138,409
当期末残高	580,693	△1,115	511,345	215,464	1,306,388	159,699	6,610,399

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	4,598,003	△131,490	5,144,312
当期変動額					
剰余金の配当			△122,051		△122,051
親会社株主に帰属する当期純利益			791,593		791,593
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	669,542	△41	669,501
当期末残高	397,500	280,300	5,267,545	△131,532	5,813,813

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	580,693	△1,115	511,345	215,464	1,306,388	159,699	6,610,399
当期変動額							
剰余金の配当							△122,051
親会社株主に帰属する当期純利益							791,593
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△94,314	21,913	18,155	△116,373	△170,618	△17,399	△188,018
当期変動額合計	△94,314	21,913	18,155	△116,373	△170,618	△17,399	481,482
当期末残高	486,378	20,797	529,500	99,091	1,135,769	142,300	7,091,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,102,133	1,230,887
減価償却費	51,984	55,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,550	15,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,933	△5,120
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,900	3,601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	443	1,959
受取利息及び受取配当金	△20,298	△26,795
支払利息	5,482	4,615
為替差損益 (△は益)	△24,012	17,101
減損損失	13,922	—
固定資産売却損益 (△は益)	△896	△2,118
売上債権の増減額 (△は増加)	△872,888	8,987
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149,308	△56,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	782,003	△52,908
前渡金の増減額 (△は増加)	311,566	124,261
前受金の増減額 (△は減少)	△180,774	△149,285
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,727	8,078
その他	△1,811	△56,744
小計	1,362,477	1,126,030
利息及び配当金の受取額	20,298	26,795
利息の支払額	△5,441	△4,553
法人税等の支払額	△450,239	△409,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,093	738,878
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△41,662	△28,897
有形固定資産の売却による収入	896	2,118
投資有価証券の取得による支出	△11,013	△12,154
投資有価証券の売却による収入	2,225	—
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
投資不動産の売却による収入	19,982	—
その他	51,058	34,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,486	△3,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△49,980	△49,980
自己株式の取得による支出	△27	△41
配当金の支払額	△88,765	△122,051
非支配株主への配当金の支払額	△1,131	△1,131
その他	△5,374	△4,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,279	△177,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,185	△61,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	972,486	496,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,417	3,586,904
現金及び現金同等物の期末残高	3,586,904	4,083,578



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U. S. A. , INC.

TOMITA U. K. , LTD.

TOMITA CANADA, INC.

TOMITA ASIA CO. , LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.

広州富田貿易有限公司

PT. TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO. , LTD.

TOMITA INDIA PVT. LTD.

TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U. S. A. , INC.、TOMITA U. K. , LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO. , LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO. , LTD.、TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC. 及びTOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ取引

時価法

## ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
---------	-------

その他(工具、器具及び備品)	3～20年
----------------	-------

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ニ 投資建物等（リース資産を除く）  
定率法  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。  
投資その他の資産（その他） 8～50年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金  
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
通貨オプション  
通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建売掛金  
外貨建買掛金  
外貨建予定取引  
予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。
- ハ ヘッジ方針  
主として為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,184千円	33,648千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,376千円	5,269千円

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	153,578千円	159,867千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	274,197千円	278,398千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	896千円	2,118千円
計	896	2,118

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	181千円	－千円
計	181	－

※3 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸不動産	建物及び土地	福島県郡山市	13,922

当社グループは、原則として、賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (13,922千円) として特別損失に計上しました。その内訳は建物6,995千円、土地6,924千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は売買契約価額に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	610,166	46	—	610,212
合計	610,166	46	—	610,212

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,765	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,051	利益剰余金	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式 (注)	610,212	52	—	610,264
合計	610,212	52	—	610,264

(注) 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,051	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,591,904千円	4,088,578千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	3,586,904	4,083,578



(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行なっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,291,352	4,134,823	563,902	3,178,181	21,168,259	—	21,168,259
(2)セグメント間の売上高又は振替高	3,070,608	43,139	4,252	22,742	3,140,743	△3,140,743	—
計	16,361,960	4,177,962	568,155	3,200,923	24,309,003	△3,140,743	21,168,259
セグメント利益	459,533	308,628	13,766	111,136	893,064	69,568	962,633
セグメント資産	11,248,941	1,458,160	178,069	1,879,305	14,764,476	△1,229,959	13,534,517
その他の項目							
減価償却費	31,391	11,377	831	8,384	51,984	—	51,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,945	11,330	2,589	22,262	47,128	—	47,128

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額69,568千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,229,959千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,369,274	4,340,456	551,712	3,612,205	22,873,649	—	22,873,649
(2) セグメント間の売上高 又は振替高	3,657,795	4,482	5,130	65,628	3,733,036	△3,733,036	—
計	18,027,069	4,344,939	556,842	3,677,834	26,606,686	△3,733,036	22,873,649
セグメント利益	602,568	384,540	33,809	68,870	1,089,788	101,136	1,190,925
セグメント資産	11,378,218	1,553,312	165,175	2,429,940	15,526,647	△1,832,702	13,693,944
その他の項目							
減価償却費	27,375	14,312	957	12,408	55,054	—	55,054
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	503	25,149	374	2,954	28,982	—	28,982

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額101,136千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,832,702千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

## b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
12,125,067	4,893,337	564,007	3,581,332	4,514	21,168,259

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,062,497	26,506	1,887	33,745	1,124,636

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,114,220	4,385,550	551,712	3,816,105	6,060	22,873,649

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,042,725	37,475	1,239	25,786	1,107,226

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア	合計
減損損失	13,922	—	—	—	13,922

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円75銭	1,252円69銭
1株当たり当期純利益金額	131円45銭	142円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	729,262	791,593
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	729,262	791,593
期中平均株式数 (株)	5,547,817	5,547,752

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,214	2,465,031
受取手形	1,125,054	1,355,273
売掛金	※2 3,413,575	※2 3,335,796
商品	104,493	183,882
前渡金	257,973	85,106
繰延税金資産	54,061	39,105
関係会社短期貸付金	—	45,076
その他	250,827	355,952
流動資産合計	7,447,200	7,865,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	752,407	752,407
減価償却累計額	△412,181	△425,531
建物(純額)	340,225	326,875
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	△29,055	△30,392
構築物(純額)	5,073	3,736
工具、器具及び備品	47,303	47,807
減価償却累計額	△34,606	△38,987
工具、器具及び備品(純額)	12,697	8,819
土地	699,768	699,768
リース資産	6,041	6,041
減価償却累計額	△1,308	△2,516
リース資産(純額)	4,732	3,524
有形固定資産合計	1,062,497	1,042,725
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	12,526	8,304
リース資産	2,345	1,746
無形固定資産合計	20,326	15,505
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,302,944	※1 1,160,545
関係会社株式	201,945	201,945
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
長期貸付金	12,691	100
破産更生債権等	16,111	14,086
投資建物等	210,699	211,809
減価償却累計額	△177,799	△179,697
投資建物等(純額)	32,899	32,111
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	58,568	58,794
会員権	1,346	1,346
保険積立金	192,875	204,365
貸倒引当金	△16,150	△14,135
投資その他の資産合計	2,658,055	2,513,982
固定資産合計	3,740,879	3,572,212
資産合計	11,188,079	11,437,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,322,061	2,089,215
買掛金	※1 1,992,202	※1 2,159,890
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	49,980	16,720
リース債務	1,807	1,807
未払金	67,496	55,138
未払法人税等	133,053	142,707
前受金	267,794	309,710
預り金	11,172	11,665
賞与引当金	104,000	99,000
役員賞与引当金	39,000	44,000
その他	8,895	7,620
流動負債合計	5,177,464	5,117,476
固定負債		
長期借入金	16,720	—
リース債務	5,271	3,463
繰延税金負債	268,166	207,318
再評価に係る繰延税金負債	349,065	330,909
役員退職慰労引当金	235,612	250,726
預り保証金	65,793	55,213
固定負債合計	940,629	847,631
負債合計	6,118,093	5,965,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	2,383,378	2,843,721
利益剰余金合計	3,432,753	3,893,096
自己株式	△131,490	△131,532
株主資本合計	3,979,062	4,439,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	580,693	486,378
繰延ヘッジ損益	△1,115	17,085
土地再評価差額金	511,345	529,500
評価・換算差額等合計	1,090,923	1,032,965
純資産合計	5,069,985	5,472,329
負債純資産合計	11,188,079	11,437,437

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 16,331,441	※1 17,995,451
売上原価		
商品期首たな卸高	97,740	104,493
当期商品仕入高	14,413,888	16,003,009
合計	14,511,629	16,107,502
商品期末たな卸高	104,493	183,882
商品売上原価	14,407,136	15,923,619
売上総利益	1,924,305	2,071,831
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,856	47,022
荷造運賃	30,799	22,504
旅費及び交通費	112,314	116,495
通信費	24,442	22,496
貸倒引当金繰入額	700	85
役員報酬	77,818	77,018
給料及び手当	522,377	537,082
退職給付費用	38,992	38,744
役員退職慰労引当金繰入額	14,781	15,113
賞与引当金繰入額	104,000	99,000
役員賞与引当金繰入額	39,000	44,000
福利厚生費	101,200	107,759
租税公課	37,015	43,971
支払手数料	67,268	69,933
賃借料	54,632	56,276
減価償却費	27,975	25,097
その他	167,863	148,492
販売費及び一般管理費合計	1,467,038	1,471,094
営業利益	457,266	600,736
営業外収益		
受取利息	917	900
受取配当金	※1 53,624	※1 168,575
仕入割引	18,268	18,581
為替差益	125,039	6,302
受取賃貸料	88,921	89,243
その他	40,857	18,601
営業外収益合計	327,627	302,203



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,662	2,052
不動産賃貸費用	※1 36,220	※1 38,220
売上割引	4,061	5,397
債権売却損	9,486	10,657
その他	445	—
営業外費用合計	52,875	56,327
経常利益	732,018	846,612
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	13,922	—
特別損失合計	13,922	—
税引前当期純利益	718,096	846,612
法人税、住民税及び事業税	248,090	258,049
法人税等調整額	△5,918	6,170
法人税等合計	242,171	264,219
当期純利益	475,924	582,393

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,996,219	3,045,594	△131,463	3,591,931	
当期変動額										
剰余金の配当						△88,765	△88,765		△88,765	
当期純利益						475,924	475,924		475,924	
自己株式の取得								△27	△27	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	387,159	387,159	△27	387,131	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,383,378	3,432,753	△131,490	3,979,062	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	334,795	△1,738	475,249	808,307	4,400,238
当期変動額					
剰余金の配当					△88,765
当期純利益					475,924
自己株式の取得					△27
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	245,897	623	36,095	282,616	282,616
当期変動額合計	245,897	623	36,095	282,616	669,747
当期末残高	580,693	△1,115	511,345	1,090,923	5,069,985

当事業年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,383,378	3,432,753	△131,490	3,979,062	
当期変動額										
剰余金の配当						△122,051	△122,051		△122,051	
当期純利益						582,393	582,393		582,393	
自己株式の取得								△41	△41	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	460,342	460,342	△41	460,301	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,843,721	3,893,096	△131,532	4,439,363	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	580,693	△1,115	511,345	1,090,923	5,069,985
当期変動額					
剰余金の配当					△122,051
当期純利益					582,393
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△94,314	18,201	18,155	△57,957	△57,957
当期変動額合計	△94,314	18,201	18,155	△57,957	402,343
当期末残高	486,378	17,085	529,500	1,032,965	5,472,329

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

建築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (4) 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資建物等 8～50年

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

## 7. ヘッジ会計の手法

## (1) ヘッジ会計の手法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

## (3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,184千円	33,648千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	7,376千円	5,269千円

## ※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	661,171千円	812,722千円

## 3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	49,393千円	44,344千円
VIETNAM TOMITA CO.,LTD.(借入債務)	1,597千円	2,192千円
計	50,990千円	46,537千円

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,340,178千円	3,937,359千円
受取配当金	38,663	146,981
不動産賃貸費用	17,657	18,036

(開示の省略)

有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

該当事項はありません。